

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年2月8日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自2012年10月1日至2012年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社 大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (千円)	55,219,027	48,807,878	71,535,963
経常利益 (千円)	1,920,768	906,903	2,159,299
四半期(当期)純利益 (千円)	1,118,292	111,470	1,011,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,125,094	305,346	772,825
純資産額 (千円)	29,917,011	28,835,711	29,581,244
総資産額 (千円)	65,972,056	60,206,158	63,428,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.09	4.30	38.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.32	45.80	44.53

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.13	24.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第70期第3四半期連結累計期間、第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立したハリマ化成株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州では長引く債務問題により景気が低迷したほか、新興市場を牽引してきた中国でも成長に陰りが見え始めるなど、全体として停滞感の強い状態が続きました。

国内経済につきましても、2012年12月に実施された衆議院総選挙による政権交代により、新政権による金融緩和や経済対策実行への期待感から円安・株高が進行したものの、世界経済の低迷による需要減などの不安材料もあり、厳しい事業環境が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境では、欧州を主力市場とするローター社が、欧州景気の影響を受け、低迷いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は488億7百万円となり、前年同四半期に比べ64億1千1百万円（11.6%）の減収となりました。利益面では、営業利益は7億1千1百万円で、前年同四半期に比べ23億5千2百万円（76.8%）の減益となりました。経常利益は為替差益2億6千万円により、9億6百万円となり、前年同四半期に比べ10億1千3百万円（52.8%）の減益、四半期純利益は1億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ10億6百万円（90.0%）の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（樹脂化成品）

印刷インキ用樹脂は、デジタル化に伴う紙媒体離れによる新聞や書籍の発行部数減少や商業用印刷の低迷により伸び悩むとともに、円高による輸入品の増加、主力原料のロジン価格の低迷による製品販売価格の下落により、収益悪化の状態が続きました。

合成ゴム用乳化剤は国内のエコカー補助金の終了と新興国での自動車生産台数の伸びが減速していることの影響を受け販売量が減少しました。

塗料用樹脂は震災復興需要や建築外装分野へ新製品を投入したことも影響し、好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、158億5千3百万円で、前年同四半期に比べ14億4千7百万円（8.4%）の減収となりました。経常利益は2億3千4百万円と前年同四半期に比べ10億3千5百万円（81.6%）の減益となりました。

(製紙用薬品)

国内における2012年(1-12月累計)の紙・板紙生産量は約2,600万トンと推定され、1～9月の生産量は前年比横ばいで推移したものの、当第3四半期(10-12月)は円高による印刷・情報用の輸入増加の影響を受け、前年同期比で5.4%の減少となりました。国内製紙業界は依然として厳しい状況が続きました。

一方、中国では2012年(1-12月累計)の紙・板紙生産量は前年比7%を超える増加の見込みですが、段ボール原紙の生産量は欧州景気の低迷により2012年5月以降、前年同月比減産が続いています。そのため、製紙メーカー間の競争及び製紙用薬品メーカーの競争が激しくなっています。

その結果、当部門の売上高は92億7千7百万円で、前年同四半期に比べ8億5千1百万円(8.4%)の減収となりました。経常利益は5億2千3百万円と前年同四半期に比べ3千5百万円(6.3%)の減益となりました。

(電子材料)

当第3四半期における、自動車業界の四輪車国内生産台数は、対前年同月比で3ヶ月連続で下回り、輸出についても4ヶ月連続で前年を割り込んで推移しました。

民生用電子機器業界の国内出荷台数においても、前年同期比で大きく下回りました。これらの影響を受け、当部門の国内売上高は対前年比97%となりました。

また海外関連会社においても民生用電子機器を生産している日系電機メーカーへの販売が不振で売上高は前年同期比90%となりました。

その結果、当部門の売上高は32億5千6百万円で、前年同四半期に比べ3億1千1百万円(8.7%)の減収となりました。経常利益は生産の更なる合理化を進めたことにより9千3百万円(前年同四半期は経常損失4千4百万円)となりました。

(ローター)

印刷インキ用樹脂は、北米は堅調に推移したものの、欧州経済の低迷により、主力市場の欧州をはじめ、欧州への輸出に依存している中国での生産の減少が続くとともに、主力原料のロジン価格が低迷を続けていることから製品販売価格が下落し収益悪化の状態が続きました。

その結果、当部門の売上高は191億7千7百万円で、前年同四半期と比べ40億8千1百万円(17.5%)の減収となりました。経常損失は7億6千1百万円(前年同四半期は経常利益5億6千万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億9千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株で あります。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年10月1日～12月31日		26,080	-	10,012,951	-	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,935,900	259,359	-
単元未満株式	普通株式 13,396	-	-
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	259,359	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目 8番4号	131,100	-	131,100	0.5
計		131,100	-	131,100	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。
 役職の異動

2012年10月1日付をもって、次のとおり取締役の役付等の異動がありました。

氏名	新役職名および職名	旧役職名および職名
河野 政直	常務取締役 常務執行役員事業カンパニー統括(注)、電子材料事業カンパニー長 購買グループ担当	常務取締役 常務執行役員事業本部長兼電子材料事業部長 資材部担当
金城 照夫	常務取締役 経理グループ、総務グループ、法務グループ、人事グループ、広報グループ担当	常務取締役 管理本部長 内部統制室担当
稲葉 正志	常務取締役 常務執行役員研究開発カンパニー長	常務取締役 常務執行役員研究開発戦略室長
岩佐 哲	取締役 執行役員樹脂・化成品事業カンパニー経営管理部長	取締役 執行役員中央研究所長兼中央研究所開発室長
松葉 頼重	取締役 執行役員研究開発カンパニー研究開発戦略部長兼知的財産部長	取締役 執行役員筑波研究所長
水谷 安裕	取締役 執行役員樹脂・化成品事業カンパニー長	取締役 執行役員樹脂・化成品事業部長兼樹脂・化成品事業部技術開発部長兼樹脂・化成品事業海外事業推進室長
松田 幸信	取締役 執行役員内部統制グループ長兼海外支援グループ長	取締役 執行役員海外部長
清野 光則	取締役 執行役員製紙用薬品事業カンパニー長	取締役 執行役員製紙用薬品事業部長
土田 史明	取締役 執行役員安全・環境・品質グループ長兼生産技術グループ長	取締役 執行役員加古川製造所長兼生産技術部長 環境品質管理室担当
谷中 一朗	取締役 執行役員経営企画グループ長兼情報システムグループ長 監査グループ、業務グループ担当	取締役 執行役員経営企画室長 監査室担当

(注)事業カンパニー統括：樹脂・化成品、製紙用薬品、電子材料の3事業カンパニーの統括

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,722	3,615,957
受取手形及び売掛金	1 18,650,875	1 17,426,847
商品及び製品	4,520,870	4,879,304
原材料及び貯蔵品	5,467,311	4,258,392
その他	2,240,297	2,844,203
貸倒引当金	125,910	136,035
流動資産合計	35,975,167	32,888,669
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,460,346	10,477,699
その他(純額)	11,087,260	11,351,533
有形固定資産合計	21,547,607	21,829,232
無形固定資産		
その他	967,289	793,789
無形固定資産合計	967,289	793,789
投資その他の資産		
その他	4,953,534	4,709,382
貸倒引当金	14,915	14,915
投資その他の資産合計	4,938,618	4,694,466
固定資産合計	27,453,516	27,317,488
資産合計	63,428,684	60,206,158

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,430	7,124,668
短期借入金	9,082,882	8,146,012
1年内返済予定の長期借入金	1,633,768	1,596,140
未払法人税等	656,859	474,403
役員賞与引当金	60,440	-
その他	3,864,342	3,714,000
流動負債合計	22,710,724	21,055,226
固定負債		
長期借入金	7,482,242	6,791,263
長期預り保証金	1,065,469	970,189
退職給付引当金	886,915	842,351
役員退職慰労引当金	435,068	454,637
資産除去債務	45,439	45,899
その他	1,221,580	1,210,879
固定負債合計	11,136,715	10,315,220
負債合計	33,847,440	31,370,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,889,682	9,637,863
自己株式	61,933	61,975
株主資本合計	29,585,079	29,333,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,640	246,746
為替換算調整勘定	1,560,538	2,004,727
その他の包括利益累計額合計	1,339,897	1,757,981
少数株主持分	1,336,061	1,260,473
純資産合計	29,581,244	28,835,711
負債純資産合計	63,428,684	60,206,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
売上高	55,219,027	48,807,878
売上原価	44,007,696	39,296,088
売上総利益	11,211,330	9,511,789
販売費及び一般管理費	8,147,131	8,799,938
営業利益	3,064,199	711,850
営業外収益		
受取利息	34,182	34,916
受取配当金	52,099	52,016
不動産賃貸料	99,408	88,976
為替差益	-	260,602
その他	93,003	130,301
営業外収益合計	278,694	566,812
営業外費用		
支払利息	344,403	282,737
為替差損	777,821	-
その他	299,898	89,022
営業外費用合計	1,422,124	371,759
経常利益	1,920,768	906,903
特別利益		
固定資産売却益	-	25,992
投資有価証券売却益	9,093	-
受取保険金	335,370	-
特別利益合計	344,464	25,992
特別損失		
投資有価証券評価損	1,342	-
特別損失合計	1,342	-
税金等調整前四半期純利益	2,263,890	932,895
法人税、住民税及び事業税	912,171	609,025
法人税等調整額	65,250	220,384
法人税等合計	977,422	829,410
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286,467	103,485
少数株主利益又は少数株主損失()	168,175	7,984
四半期純利益	1,118,292	111,470

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286,467	103,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,905	26,100
為替換算調整勘定	16,573	434,938
持分法適用会社に対する持分相当額	40	4
その他の包括利益合計	161,372	408,832
四半期包括利益	1,125,094	305,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,078	306,613
少数株主に係る四半期包括利益	133,016	1,266

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立したハリマ化成株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
受取手形	227,413千円	188,961千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
減価償却費	1,377,568千円	1,511,301千円
のれんの償却額	55,254千円	66,154千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月20日 取締役会	普通株式	207,596	8	2011年3月31日	2011年6月29日	利益剰余金
2011年11月2日 取締役会	普通株式	181,646	7	2011年9月30日	2011年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金
2012年11月2日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,301,318	10,128,797	3,568,772	23,259,115	54,258,003	1,047,450	55,305,453	86,426	55,219,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149,504	466,592	-	10,300	626,396	47,755	674,152	674,152	-
計	17,450,823	10,595,389	3,568,772	23,269,415	54,884,399	1,095,206	55,979,605	760,578	55,219,027
セグメント利益又は損失()	1,269,740	559,313	44,397	560,803	2,345,460	178,747	2,524,208	603,439	1,920,768

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額189,352千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益 603,778千円、全社費用 479,343千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,853,480	9,277,655	3,256,998	19,177,778	47,565,913	1,276,647	48,842,561	34,683	48,807,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,538	449,161	-	206,392	816,091	45,222	861,314	861,314	-
計	16,014,018	9,726,816	3,256,998	19,384,171	48,382,005	1,321,870	49,703,876	895,997	48,807,878
セグメント利益又は損失()	234,264	523,994	93,123	761,960	89,422	71,650	161,072	745,830	906,903

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額98,410千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益358,110千円、全社費用43,394千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは2012年10月1日の組織変更を契機に、業績管理区分の見直しを行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「ローター」「その他事業」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2012年5月21日開催の取締役会及び2012年6月27日開催の定時株主総会の決議を経て、2012年10月1日をもって当社の新設承継会社(完全子会社)として「ハリマ化成株式会社」を設立し、当社の樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業を承継させ、ハリマ化成株式会社は社名を「ハリマ化成グループ株式会社」に変更し、純粋持株会社体制へ移行しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業

(2) 企業結合日

2012年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社は「ハリマ化成グループ株式会社」へ商号変更するとともに、新設する「ハリマ化成株式会社」を承継会社とする分社型新設分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：ハリマ化成グループ株式会社

承継会社：ハリマ化成株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

昨年度のローター社設立により、当社グループの売上高規模は2012年3月期で715億円となり、2011年3月期比で1.72倍へ拡大しております。特に、連単倍率については2.26となり、グループ会社の売上・収益貢献の比率が増しております。

さらに、今後の事業展開を展望すると、樹脂・化成品以外の事業分野拡大や、さらなるグローバル対応などが必要となり、その手段としてM&Aや現地法人設立などの実施によりグループ会社の増加や再編が想定されております。

このように、グループ企業規模及びグループ企業数が拡大する一方、現在のグループ経営については、従来どおりハリマ化成本体の組織で対応しており、内容及びリソース面からも見直すべき時期に来ております。特に、グループ全体最適を見据えたグローバルな戦略策定が急務であるため、純粋持株会社による戦略を踏まえたグループ企業管理、資金・人材の適正配分を図ることが必要と考え、今回の会社分割による持株会社体制への移行を決定いたしました。また、ガバナンスの推進と中立な観点での事業評価を実施してまいります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円09銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,118,292	111,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,118,292	111,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

第71期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）中間配当については、2012年11月2日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 181,644千円
 1株当たりの金額 7円
 支払請求権の効力発行日及び支払開始日 2012年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月6日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。